

## 環境ジャーナリズムとサステナビリティ意識

原 剛†

### Consciousness of Sustainability in The Environmental Journalism

Takeshi Hara

#### 公害報道とサステナビリティの潜在意識

歴史をたどれば公害報道の原点は、足尾銅山による渡良瀬川鉍毒事件(1887年～)と別子銅山精錬所の鉍毒事件(1894年～)に至る<sup>1)</sup>。いずれも殖産興業、富国強兵を国策とする明治政府の工業化政策の過程で引き起こされ、伝統農業対新興工業の対決の構図をもつ。概ね事態は次の順序で展開していく。政府による国策産業の利益擁護—被害者である農漁民の蜂起—足尾銅山鉍毒事件に於ける衆院議員田中正造に代表される、地域社会の識者による反公害運動—被害者擁護の立場を明確にしたマスメディアのキャンペーン報道—国家権力、加害企業による工作と懐柔(補償)—公害防止技術と設備の開発、投資。高度成長経済期の初、中期に起きた四大公害事件、水俣病、四日市ゼンソク、イタイイタイ病、阿賀野川・有機水銀中毒事件の経過も、顧みれば明治以来の産業型公害事件の経緯と基本的には変わらない。この間政府、行政、企業批判に徹したメディアの告発型報道の理念は、地域社会をフィールドに、生命と財産に代表される基本的人権の実現をめざすところにあった。

「環境」の定義を自然・人間・文化の三要素からなる相互関係(interactive)として広義にとらえるならば<sup>2)</sup>、公害報道とはこれら三要素の持続不可能な状況を環境の「異変」すなわち「環境問題」として認識して、取材し、様々な媒介(media)により伝える報道のジャンルであるといえる。この観点からすれば公害報道は、本来これら環境の三要素の<持続可能な在り方>を報道のベースラインとして意識し、内包してきたといえよう。四大公害の現場に加えて、メディアは製紙ヘドロの静岡県富士市・田子の浦、富士山スバルラインの自然破壊の現場などからキャンペーンを展開した。盛んな公害報道は、環境保護への国民の関心を急速に盛り上げていった。四大公害裁判でのいずれも原告勝訴の判決は、環境保護意識の高揚による社会通念の変化を背景にしたものといえる。とりわけ因果関係をめぐって、公害裁判が長期に及ぶ原因だった举证責任を、原告から被告企業の側へ切り替えた「举证責任の転換」、「嚴重な因果関係の証明」から80%程度の蓋然性で足りるとする「相当因果関係論」の採用は、公害訴訟での原告有利の立場を揺るがぬものとした。法理を転換させ、環境保護に対する企業の社会的責任を定着させた。公害裁判の一連の成果は、ジャーナリズムの克明な現場報道による、被害事実の掘り起こしと世論の喚起によるところが大きい。

† 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

毎日新聞東京本社の社会部記者だった筆者も、1960年代中期からの反公害キャンペーンに参加した。その取材体験を顧みると、製紙カスヘドロに埋まり、吹き上げる硫化水素が悪臭を放ち、船舶の航行が不可能になった富士市・田子の浦港から、頭上に迫る富士山を仰いだ折の感慨を忘れることができない。

赤人が詠んだ富士は5合目まで車道で切り裂かれ、工場排煙にかすみ、赤人がたたずんだ田子の浦はヘドロと硫化水素で近づくことすらできなかった。

これこそが文化環境、人間環境、自然環境の破壊、即ち環境問題の原点である。人間と自然環境、人間と社会環境を考えるベースラインであることを筆者は痛切に実感させられた。

このような社会情勢の変化は立法、行政府による産業公害防止立法、規制基準の設定と環境庁の設立(1971年7月)などをもたらした。一方、脱硫、浄水施設の開発、設置が好例の、企業の技術刷新と公害防止投資が飛躍的に進んだ。産業公害を告発、批判し続けたジャーナリズムの側から総括するならば、社会の自浄力がようやく働いたというのが実感であった。

これら一連の社会の反応は、「生命の安全と財産の保全」という基本的人権の回復へのコンセンサスの形成を意味する。したがって、被害者に一般市民が加わった公害抗議運動は、憲法に定められた“基本的人権”の実現をめざす、社会の民主化運動としてとらえることができよう。持続する民主主義社会の基盤としてのメディアの機能を、不十分ながら公害報道が果たすめぐり合わせになったといえる。ただし、当時の公害報道の担い手が、とりわけ“持続可能性”を自覚していた訳ではない。

日本の環境社会学の創始者である飯島伸子は、次のように述べている。「環境社会学の他の科学に対する独自性のかなりの部分は、居住者の視点、生活者の視点、被害者の視点から環境問題全体に接近するための方法論や技法を有している点にあるといえるのではないだろうか。原点としての居住者(生活者、被害者)の視点からの発想に基づく問題の実態の総合的な把握—これが、日本における環境社会学の現時点での特徴であり、独自性であると考える」<sup>3)</sup>

1950～60年代の産業公害激発期に、学問も行政も社会の動態に即応して機能する能力を欠いていた。ジャーナリズムが被害の現場に踏み込み、反公害の最前線に立ち、社会のパラダイムの変化に決定的な役割を演じていく。日本の環境社会学の特長を生活環境主義に求める飯島の視点は、学問に先行して、ジャーナリズムが生活の現場から地道に公害被害を掘り起こし、社会問題化することにより、環境社会学の形成と学問思想の基調に影響を与えたことに由来するといえよう。ただしこの時点での公害報道は、新聞編集面では事件報道と解され、記者が社会の持続的な発展を意識して記事を書いていたわけではない。事件報道とは、例えばチッソ水俣工場の工場長が逮捕されるときに罪状が、重過失か未必の故意、殺人か、令状記載の罪名をスクープしようとする取材活動を意味する。

#### 公害報道から環境報道へ

田子の浦のヘドロ禍にみられるように、環境を顧みない生産活動が自然界から手痛い反撃をこうむり、パルプ原料をつんだ船が航路を埋められて、入港できなくなった光景は、ジャーナリストの目に「持続不可能な社会像」の原点と映った。しかし公害問題に先んじて取り組むべき経済学界の反応は大学の

内外でともに鈍かった。

1970年3月12日、東京で都留重人氏らが主催して「国際公害問題シンポジウム」が開かれた。ハーバード大学のレオンチェフ教授、バーゼル大学のカップ博士など欧米の著名な環境経済学者が、会議後に日本の企業を実地に見て歩いた。開幕した直後の大阪万博へ向かう途中、田子の浦港を訪れ、港がヘドロで完全に埋まっていることを確認し、大昭和製紙鈴川工場の排水口を目撃したとき、「ポリューション・ダンピング」という言葉が参加者の間でささやかれた。この年7月18日、東京杉並区の立正高校で起きた光化学スモッグ事件は<sup>4)</sup>、工業生産に伴う局地的な害にとどまっていた産業公害が、クルマ排ガス公害という大都市での消費活動を原因とする環境汚染に拡大したことを強く印象付けた<sup>5)</sup>。ここまで事態を傍観していた日本の経済学界の社会性が、どの程度のものであったかを示す証拠であろう。

この時期の公害ジャーナリズムは、経済活動の「非持続性」の報道に忙殺され、「持続可能性」に思いをめぐらせるゆとりを完全に失っていた。公害関係14法が一気に成立し、翌71年7月1日には環境庁が発足した。新聞社でいえば現場の事件報道を担う「社会部」に加え、この時期から政治、行政を取材対象とする「政治部」が公害報道に加わっている。初期の環境庁記者クラブには社会、政治部の記者を中心に、科学、経済、地方部の記者が詰め、多方面からカバーする体制をとった。法律も役所もできたし、世間一般では公害報道はこれで一段落、の雰囲気にあった。しかし、大石武一環境庁長官時代の環境庁と、それまでの「公害記者」は、ここで2つの異質な体験に遭遇し「公害報道」からより広い意味と取材対象をもつ「環境報道」への脱皮を迫られることになった。

従来の事件としての公害報道とは異なり、この時点で環境報道は多分に「持続可能な社会のあり方」を視野に入れた、一過性ではない継続報道を意識するようになる。産業公害につづく公共事業、いわゆる地域開発によって引き起こされた公害と自然破壊、そして1972年、ストックホルムで開催された初の「国連人間環境会議」による公害報道の急激な国際化とである。自然破壊の問題は、人間中心主義の近代文明がもたらした「産業公害」の被害範囲の概念を超え、生態系（エコシステム）の保護から文明思潮としてのエコロジーへ、と報道対象を広げていった<sup>6)</sup>。「科学と文明」の課題が環境報道の範疇に入ってきたのである。

さらに激増する人口と資源、開発との相互関係にそってこそ、国際化時代の「環境報道」がありうることを、日本の公害ジャーナリストはストックホルムで痛感させられた。事実、熱帯雨林の乱伐と生物種の多様性の危機ひとつをとってみても、国内完結型の、しかも事件取材型の「公害報道」<sup>7)</sup>のスタンスでは歯がたたないことが明らかだった。1964年に木材の輸入を自由化した日本はタイ、フィリピンの熱帯産木材を思うがまま輸入し尽くし、次いでインドネシア、マレーシアへと足を伸ばし、世界一の熱帯産材輸入国となっていた。言い換えるならば、生物多様性、地球温暖化の観点から直接、間接に人類の生命維持装置であり、国際的な公共財ともいべき熱帯雨林の多彩な生態系の、日本は最悪の破壊原因者であった。南極海という公海での捕鯨に至っては、日本の水産業界は抗弁しようのない資源略奪的な持続不可能な操業を行っていた。毎日新聞社会部記者としての筆者が「持続可能な開発」について初めて考え及ぶようになったきっかけは、1972年ストックホルム人間環境会議での日本の商業捕鯨中止勧告であった。

他方、国内では60年代の高度成長経済から生み出された莫大な国富を投じ、政府・自治体は国土の自然資源そのものの開発と産業の拡大再生産を狙い、各地のインフラ整備にとりかかった。やがて首相となる田中角栄通産相の「日本列島改造計画」がそのバイブルとされた。環境庁が創設されることになった折に、田中通産相は「苦情承り庁」でよいと発言したと伝えられる。し烈な産業公害の経験に学ぶことなく、第三次佐藤栄作内閣（1970年11月～1972年7月）—田中角栄内閣（1972年7月～1974年12月）による大規模な公共事業が展開された<sup>8)</sup>。自然海岸や干潟は工場用地や港湾に埋め立てられ、スーパー林道という多目的の、実は観光道路が国立公園の特別地域を切り裂いた。山林や湿地は農地に造成され、新幹線、空港、高速道路が騒音、振動、低周波など強烈な公害の発生源となっていく。そのいずれもが政府、自治体、産業界などの連合による“地域開発チーム”の合同事業である。そのうえ生命・財産への直接被害というより、自然環境や静けさなどの生活の質、アメニティへの侵害といった性格の被害である。地域住民にとっては同時に受ける便益も少なくない。

企業責任を一刀両断に追及する産業公害の報道と異なり、環境報道の切っ先は“公共性”をふりかざす開発の得失バランス論にかわされ、鈍りがちとなっていった。

開発公害と自然破壊から成るタイプの異なる取材対象が全国へ無数に、しかも同じ内容のパターンで拡散していく。これは環境ジャーナリズムにとって、集中力と訴求力を欠きがちな好ましくない取材状況であった。さらにマスメディア全体としての論調は、田中角栄首相の言動を“今太閤”ともちあげたように、常に開発に強い親和力を持ち続け、保護・抑制の思想には本質的に縁遠いところがあった。

このような時期に環境報道の支えとなったのは、全国各地に登場してきた、おびただしい数の自然環境保護の市民組織であった。政府や行政の活動とは対極にあるボランティアの市民運動組織、いわゆるNGOである。「地域の利益」をまとい、拡散し、パターン化していく取材現場にあって、NGOは資源と環境の略奪から共生へと向かう時代の本質的なニュース価値を、メディアに提示し、環境報道のあるべき姿を多彩な形で示唆してくれた。それは行政や政党、被害者団体、企業を主な取材源としてきた公害報道と重層的に重なり合うジャーナリズムのありようである。

物言わぬ森や海に代わって語る、あるいは静けさと安全とか、文化としての風景の価値を真の公益擁護の立場から擁護しようとするNGOの試みである。環境報道はNGOから多くの価値観と科学的な情報を得ることができた。最も注目すべき経験は、例えば野生の動植物や森林、海洋の生態系を守る行為への共感の有無、深浅の度合いである。生態系の概念は科学的に分析可能な相互関係であると同時に、例えば森林生態系が表現する自然景観は、文化の基層であり、美意識の源泉でもある。八千年の時の流れが表現した尾瀬が原湿源を、ダムや道路の開発地域などに分断せずに、丸ごと原生状態で保っていきこうという判断は、多分に尾瀬の全自然の存在そのものに寄せる共感なしにはありえない。

環境ジャーナリストが国内の取材対象に、「サステナビリティ」意識をもつことになったきっかけは、1971年環境庁の創設と同時に、尾瀬長蔵小屋の主、平野長靖氏によって提起された尾瀬車道問題であった。

## アドボカシージャーナリズムへの指向

設立直後の環境庁を率いた大石武一長官は、田中角栄通産大臣と口論の末、尾瀬車道計画を中止させた。その折の環境ジャーナリズムの報道は、「尾瀬の自然は、額に汗して踏み入る人にこそふさわしい」と主張する大石長官の判断を100%支持する内容であった。観光開発のために、尾瀬沼畔まで引き込む予定だった車道の自然破壊と混雑とを憂慮したからだ。この時の報道姿勢は明らかに自然の価値を優位におく、いわゆる「アドボカシー・ジャーナリズム」（対立する価値の内からある価値を選択し、それを擁護するための報道）の側にある。当時の新聞記事からは、客観報道では決して盛り込むことができない、熱意と価値観が伝わってくる。何に対する共感・アドボカシーかといえば、それは尾瀬の自然景観、野生の気配を漂わせる静寂さなど、定量化し、分析することが困難なものへの共感である。自然の生態系の推移(succession)を妨げることなく保護していこうとする preservation の思考である。その根底にはシューマッハーが指摘した、「人類の英知の核心は永続性を指向すること」とするサステナビリティの思想が明確に認識されていた。環境報道はしばしば報道対象に寄せる書き手の愛情と共感を濃厚に映す、アドボカシー・ジャーナリズムたらざるをえないことを、記者たちはこの時期の自然保護報道の現場から学んだといえよう。環境報道の原点の一つがそこにある。

「事実性原則」と「没評論原則」に基づく客観報道は、新聞が読者の信頼を得る原点である。しかし報道対象に「持続可能な発展」の視点が入ってくることにより、環境ジャーナリズムの報道姿勢は「持続可能な発展」のために何か大切な価値を守り、育てる擁護報道(advocacy journalism)、そして社会に何かを提唱する報道(agenda setting)の傾向を内包することになっていく。形式的な客観報道を超える、正確で構造的に分析された情報を提供し、環境問題について民主主義社会の自己決定力の向上に貢献しようとする試みである。

1946年の新聞倫理綱領は「ニュースの報道には絶対に記者個人の意見をさしはさんではならない」とした。しかし2000年の新綱領は「報道は正確かつ公正でなければならず、記者個人の立場や信条に左右されてはならない」と「報道の限界」を微妙に変えた。新聞倫理綱領検討小委員会委員長・中馬清福氏(朝日新聞)は、その理由を「21世紀のニュース報道は、もしかしたら、今以上に記者個人の『意見』が求められるかもしれないではないか」と述べている。〔新聞研究〕2000年8月号)

「記者個人の意見」とは、<持続可能な発展>という「人間の生存にかかわる」、かけがえのないものを擁護しようとする環境ジャーナリズムにとって、擁護報道ないしは提唱報道を意味するものである。環境報道に内在し始めたサステナビリティの意識は、報道の手法に変化をもたらしつつあるといえる。

## 国際視野での持続可能な発展への認識

日本の環境ジャーナリストが「持続可能性」の概念を、地球規模の環境問題と関連づけて意識するようになった契機は、第1回地球サミット・国連人間環境会議(1972年・ストックホルム)で採択された「人間環境宣言で」あった。

「環境と持続可能な発展」のパラダイムは、ストックホルム会議での政府代表演説で、まずアメリカ政府

首席代表のラッセル・トレイン大統領環境問題諮問委員長により簡潔に規定された。

——経済学者の目標と生態学者の目標の間に、もはや質的な相違があってはならない。いまや両者が一緒に住む時がきた。共通の目標は、人間と環境との相互作用について諸事実を十分認識したうえで大気、海洋、土壌、森林を世界的な規模で保護することである。

人間と環境との相互作用、つまり生態系(ecosystem)に経済を調和させよ、とトレイン演説は「新しい哲学」を説いた<sup>9)</sup>。しかし当時はベトナム戦争の最中であり、トレイン演説は内実を伴わない空論として、中国政府の唐克首席代表(燃料科学省次官)によって論駁された。

——アメリカ帝国主義は最近、ベトナム北部で連続して有毒化学物質(ダイオキシンを含む枯葉剤など)を使用している。河川と水資源は汚染され、農作物や森林は破壊され、生物が絶滅の危機に瀕しているではないか。

だが中国もまた、ニュージーランドのマッキンタイヤ環境相から批判を浴びせられた。

——中国の大気圏内核実験はもとより、地下核実験も環境に放射性物質をまき散らしている。

他方、ストックホルム会議の政府代表演説で、ブラジルのカバルカンティ首席代表(内務大臣)は、途上国の主張を代弁して逆説的に問題を提起した。

——世界の大多数の人々にとっては、大気汚染の防止よりも貧困、栄養、衣服、住居、衣料、就労といった問題の改善の方がより大きな問題になっている。先進国が環境への配慮に高い優先順位を与えることを可能にしたのは、まぎれもなく経済の成長である。途上国では開発による資源の蓄積なしに、貧困という「汚染」(pollution)を減らそうと努力しても自滅するだけだ。

「もっと煙突を、もっと公害を」とマスメディアに単純化され、誇張されて報道されたカバルカンティ演説は、この機会に先進国から追加的な資金援助を引き出そうとする途上国の支持を得て、地球サミットの原名称「The United Nations Conference for Human Environment」に加えて「and Development」と併記され、92年のリオサミットを機に、極めて開発色の強い表現に塗り替えられていく。

北対北、南北、東西軸で対立するストックホルム会議<sup>10)</sup>で採択された「人間環境宣言」と10項目の「行動計画」は、妥協と協調で分裂の危機を乗り越えた“ストックホルム精神”の成果であるの一応評価された。つまり、資源の浪費と公害にさいなまれている北の先進国は欲望をおさえ、環境とあい容れるレベルに経済活動の規模をとどめ、「経済学と生態学との共存」をはかる。一方、南の開発途上国は爆発する人口をくい止め、資源を合理的に利用し、環境と調和がとれて将来に持続できる経済開発を目指そう、ということだった。そのためには「南の環境政策を北の国々が経済的に援助し、経済の格差を縮めることが必要」(人間環境宣言)とされた。

その後の国連と政府間会議が描く持続可能な開発像の原形は、以上の国際状況を反映したストックホルム国連環境会議で対立し、矛盾する概念を内包しながら形成されてきたといえる。

このような経緯から環境ジャーナリズムは「持続可能な発展」に関連する取材範囲を、途方もないスケールで拡大することを強いられていく。ストックホルム国連人間環境会議を取材した日本の環境ジャーナリストは、政府間会議を批判して集結してきたNGOが提起した「持続可能な発展」の概念によって、エコロジーの思想に開眼を余儀なくされた。生産と消費のあり方を自然の生態系に調和させる。

経済の要請に環境基準を合わせるのではなく、環境基準が許す範囲内にライフスタイルを変えていこうと試みる「エコロジスト」が、ストックホルムのこの会議から大挙して社会に登場してきたからである。フランスの科学ジャーナリストで、

エコロジー運動の著名な指導者であるドミニック・シモネは、1979年の著書に記している<sup>11)</sup>。

——「われわれには、たったひとつの地球しかない!」。1972年国連の第一回環境会議を機会に、ストックホルムに集まった何千という若者たちによって、エコロジズムは誕生の第一声をあげたのである。会場の外では、何千という若者が平行的にフォーラムを組織し、彼らの側の意見や証言を対置させた。この人たちが、後に「エコロジスト」と呼ばれるようになるのである。

エコロジズムのこの最初の活動家たちは、ありとあらゆる領域からやって来ていた。西欧諸国で拡大している種々の保護委員会、野生保護のための昔の組織、反戦運動の組織などのメンバーもいれば、アメリカのベトナム反戦委員会の外郭メンバーもいた。彼らのなかにはコミュニン（共同体）や、農業への復帰を試みた人たちも、ウッズストックのポップ・フェスティバルに参加した人たちも加わっていた。彼らはアメリカのバークレイでの運動やフランスの1968年5月の運動を経験していた。彼らは、ヘンリー・ディヴィッド・ソーロー、レイチェル・カーソン、ポール・グッドマン、イヴァン・イリッチ、ルネ・デュモン、ピエール・フルニエなどの著作に接していた。彼らは枯草剤の使用、核実験、鯨の殺戮、多国籍企業の影響、第三世界からの搾取などを弾劾した。

参加したすべての人たちが、自然や動物や文化や人間が破壊されていると証言し、たとえ国家権力の意にそぐわなくても、これと対抗しても、直ちに行動を起こすべきだと主張した。この新しい活動家たちは、「国籍を超えた世界の人々」が、「ホモ・サピエンス（人類）は危機にさらされた種である」ことを自覚するように呼びかけるアピールを出した。公的なスローガンである「たったひとつの地球」に、彼らは「たったひとつの人類」のスローガンをつけ加えた。エコロジズムは、いっきに国を超えた抗議運動に発展したのである。

## 環境報道、アドボカシー・ジャーナリズム

産業公害の悲惨な現場取材を繰り返してきた日本の環境ジャーナリストたちは、情報のあまりの非対照性、すなわち、行政、企業による情報の独占と、被害者側の情報の欠如に接し、ある時点から公害被害者の側にたった擁護報道（アドボカシー・ジャーナリズム）の立場で反公害キャンペーンを支援することになる。『環境メディア論』（中央法規、2001年）で、そのことを記述した筆者に対して、この本の編集者である森島昭夫地球環境戦略機関連事長（当時）は、「今日、京都議定書の批准などをめぐって、地球温暖化が大きな争点になっているが、地球環境問題の報道におけるアドボカシー・ジャーナリズムをどのように考えるべきなのか、関心のあるところである」と問題を提起している。

では、地球環境問題を報道するジャーナリズムは、報道手法としての客観報道と擁護報道をどう理解したらよいのか。ストックホルム国連人間環境会議について、92年、リオの地球サミットでも事務局長を務めたモーリス・ストロング元国連事務次長は次のように主張している。

——「私はジャーナリストが果たすべき役割は二つあると思います。一つは客観的に分析的な報道を



するという役割で、何か事件が起こったときには、両サイドをきっちりと報道するというやり方です。もう一つは私が呼ぶところの、何かを擁護するスタイルです。ある一つの大きなビジョンを信じた上で、報道するというジャーナリストのやり方です。皆さん方は自らを『環境ジャーナリスト』と定義しているということ自体、環境問題に対して、環境を擁護する報道ぶりをする記者なのだということを、自ら言っているようなことになるかもしれません。この二つのジャーナリズムは必ずしもはっきり分けられる、区別される、別のものではないような気がします。」(環境ジャーナリストの会主催「国際シンポジウム環境ジャーナリズムの新たな展開」, 1991年での発言)

以上の経緯、社会の動態に即して「持続可能性」を思考し、時にはその思考を根底から変革させてきた環境ジャーナリズムにとって、今日「持続可能性」の概念に寄せる実感は以下のようなものであろうか。

Sustainable には able という接尾語が付いていることが示すように、可能かどうかという不安定な状態を指している。そのことが、言葉の持つ現象的な意味である。我々が普通 Sustainable Development と言った時に、発展が持続可能に続くと言う風に理解しがちである。しかし現状は発展の状態が持続可能ではない、非常に不安定である、ことを意味するものである。すなわち発展の持続性が脅かされている、というのが本来の Sustainable Development の言葉の意味である。その一つの明快な証拠が、ブラントラント委員会の 1987 年の報告「Our Common Future」である。「即ち持続的開発とは、天然資源の開発・投資の方向・技術開発の方向付け・制度の改革が全て一つにまとまり、現在及び将来の人間の欲求と願望を満たす能力を高めるように変化していく過程を言う」と述べられている。変化していく過程であるから、able という接尾語、そういう不安定な状態、結論に至っていない状態をブルントラント委員会の報告は、そのような表現によって例証している<sup>12)</sup>。

噛み砕いていえば、私達は Sustainable Development の過程にいかなるシナリオあるいはパラダイムの変更を構想すべきか、あるいは自ら仮説を実証していくべきか、そういう過程にある。即ち評価の定まったパラダイムを教科書の記述によって学ぶ、という状況ではない。

それゆえに Sustainable Development を意識すると、どうしても落ち着かない、一種の不安感もしくは不安定感といったものを感じざるを得ない。これはいたしかたのないことである。しかし、その不安感が由来するところの構造的な原因を、自らの行動と思考によって確認していく、あるいは仮説を検証して一つの結論を構想していく、というような過程が環境ジャーナリストにとっても、Sustainable Development を学ぶことに他ならないのではないか。

1972 年のストックホルム地球サミットのスローガン「Only One Earth」(唯一つの地球)が、1992 年のリオデジャネイロでは「In Your Hand」(あなたの手の中にある)と変化したことは、そのことを意味しているのではないか。私たち自身が社会の動態を踏まえそのシナリオを構想し、検証・実践していく過程で、何が Sustainability であるかということを、それぞれがそれぞれのフィールドで構築していく。いまはそういう時代の状況にある。

(本稿は 2008 年 2 月 5 日開催された早稲田大学サステナビリティ研究会での講演原稿に加筆したものです。)



注

- 1) 明治政府(1867年)の殖産興国策を担ったのが「銅山」である。生糸とお茶に代わる輸出品・銅の輸出比率は、1882年に全生産量の50%に達し、第一次世界大戦まで70~80%が輸出された。1884年、足尾銅山での富鉱山発見により大增産が続き、1887年、鉱山排水による魚の大量死、水田被害が拡大、農漁民が抗議の行動に。栃木県足利町出身の東京専門学校(早稲田大学の前身)生らが、この年『行政学討論会』を開催、足尾銅山の鉱毒問題を訴えた。
- 2) 入谷敏夫は社会心理学の観点から、人間の存在には3つの環境が必要であると指摘している。第一に自然の中に生まれそして自然の中に死んでいく、人間の存在のための基本的な支えとなり、また母胎でもある「自然環境」。第二に、人間が生存中種々の人間との出会いに於いて経験される「人間環境」、即ち社会集団によってつくられる環境。第三に、自然及び人間環境を媒介として作られる「文化環境」である。これらの三つの環境が人間の外部に存在して、人間の生存と発展を開発する誘発力となるのに対して、人間は、これらの環境からの刺激を受け、外部の環境からの衝撃に対してこれに対処し、適応し、これを征服していく。そしてその環境からの適応の結果としてそこに内面的世界をつくり上げているのである。入谷敏夫『新社会心理学』東海大出版会、1969年、p.3
- 3) 飯島伸子『環境社会学』有斐閣、2002年、p.7
- 4) 重症者は気を失った如く、何ら応答ができなくなった。校医が2,3分後に駆けつけたが、すでに重症者には四肢硬直が起り、流涙と咳で顔面は異様な様相に変わり、呼吸筋のけいれんのために3,4秒おきに上半身が寝台からハネ上がっていた。校医の初期所見では「眼とのどは充血、血圧はどんどん下がっていた。何かの中毒らしい」ということだった。(環境庁大気保全局「光化学反応による大気汚染関係資料」)
- 5) 光化学物質の原因物質は車の排ガスや工場の排煙、蒸発物質に含まれている窒素酸化物と炭化水素が紫外線にあたって、光化学反応を起こして生み出す強い酸性のガス、光化学オキシダントである。東京都内ではスモッグの原料物質の発生源が圧倒的にクルマと見なされ、立正高校事件は、クルマ社会への一大警鐘となった。1952年、カリフォルニア大学のハーゲン・シュミット教授がロサンゼルスの大気汚染被害の主犯を『自動車排気ガスが原因の光化学オキシダント』と突き止めてから、18年が経っていた。
- 6) 原 剛『新・地球環境読本』福武書店、1992年、p.14。自然を対象とした科学用語としてのエコロジーは、生物と環境のかかわりあいを研究する「生態学」を意味している。自然の生態系(エコシステム)の均衡の破壊=環境破壊を、最初にとらえることができる環境保護の科学として、現代に新たな脚光を浴びることになった。エコロジーはまた、環境を破壊し、管理社会化を強める工業社会を批判的にとらえ、自然との共生、個人の自立などを求める思考と実践を総合的に表現する多彩な意味を含む言葉としても用いられている。ギデンズはその著「社会学」でエコロジーが帯びる社会学的意義を「環境エコロジー」-environmental ecologyと呼んでいる。エコロジズムとは、自然志向と分かち難く結びついた思考を、エコロジストは、エコロジズムを実践する人を指している。エコロジズムの表現は、環境保護から原子力発電反対、管理社会批判までさまざまであるが、社会的な意味でのエコロジーおよびエコロジストが明確に登場するきっかけとなったのは、1972年、114か国の政府代表がストックホルムに集い、開かれた初の国連人間環境会議・市民フォーラムであった。
- 7) 反公害市民運動の展開と環境意識を高めるうえで、ジャーナリズムの告発は決定的な影響力を振るった。だが一方で、水俣病を始めとする公害報道は、ジャーナリズムに内在する本質的な弱点をも露呈させた。カドミウム中毒によるイタイイタイ病、石油コンビナート大気汚染公害の四日市ゼンソク、第二水俣病といわれる新潟水俣病の報道経過にも大なり小なり認められる傾向といえる。それは自然の生態系から人間の生命まで“緩慢な死”へ向かった一連の公害病の現場を、当初は“激症型”の報道の視点ともいふべき「事件」としてしかとらえられなかったことである。センセーショナルリズムの欠陥である。
- 8) 新全国総合開発計画(1969年閣議決定)は開発可能性の全国土への拡大、均衡化を目標に、先行した全国総合開発計画(1962年閣議決定)の拠点開発方式を継承した大規模プロジェクトを展開した。
- 9) 環境庁長官官房国際課「国連人間環境会議の記録」1972年、p.70-83。アメリカ合衆国首席代表ラッセル・E.トレインの演説、1972年。
- 10) スtockホルム会議で主張された「持続可能な開発」とは、最も広義の意味では、工業先進国にとっては、ラッセル・トレイン演説の「社会・経済活動と生態系の調和」と公害防止コストを免れた公害ダンプによる公正な貿易ルールへの違反であり、社会主義国家にとっての「持続可能な開発」とは、マルクス経済システムの貫徹に他ならなかった。一方、途上国での「持続可能な開発」とは、開発による資本の蓄積と貧困減らしを意味していた。しかしそれぞれの国土の環境の現実を照らせば、いずれの主張も事実を隠蔽した政治色の強いプロパガンダの趣を呈していた。
- 11) ドミニック・シモネ『エコロジー』(辻由美訳 白水社、1980年、p.24)
- 12) 環境と開発に関する世界委員会編『地球の未来を守るために』(福武書店、1987年、p.60)